

(誤)

表 4-7 年齢区分別死傷者数・1名当たり人的損失額・人的損失額（平成21年）

単位: 死傷者数(人)、1名当たり人的損失額・人的損失額(千円)

	死傷者数 死亡は厚生統計、後遺障害 は推定値		①1名当たり人的損失額 (損害保険データ「全体」 の欄を除く)		②人的損失額 (死傷者数×①1名当たり 人的損失額)	
	死亡	後遺障害(※)	死亡	後遺障害	死亡	後遺障害
6歳以下	79	264	28,571	14,962	2,262,823	3,950,276
7～12歳	57	736	29,167	11,984	1,662,519	8,826,185
13～15歳	75	536	36,364	9,054	2,734,573	4,856,880
16～19歳	250	2,481	35,377	9,886	8,830,099	24,526,113
20～24歳	353	3,571	41,573	8,877	14,675,269	31,697,875
25～29歳	220	4,109	42,069	7,577	9,255,180	31,133,110
30～34歳	208	5,220	41,007	7,082	8,533,401	36,971,309
35～39歳	264	6,140	39,103	6,491	10,319,431	39,852,605
40～44歳	256	5,915	41,379	6,540	10,610,920	38,685,330
45～49歳	255	5,094	34,694	6,716	8,831,965	34,208,978
50～55歳	317	4,718	32,973	7,350	10,453,185	34,675,979
55～59歳	445	6,204	32,990	7,553	14,679,806	46,858,140
60～64歳	593	5,864	27,557	7,384	16,341,301	43,298,966
65～69歳	652	5,403	25,298	7,852	16,499,118	42,428,084
70～74歳	745	4,652	25,000	8,685	18,620,235	40,402,013
75歳以上	2,309	6,265	19,966	10,511	46,101,494	65,847,276
不詳	8	-	-	-	-	-
不詳を除く 全体	7,078	67,172	28,315	7,864	200,411,318	528,219,117

注1) ※ (交通統計における年齢区分別負傷者数) × (損害保険データにおける年齢区分別の後遺障害者の構成割合) × (今回算定の後遺障害者数に合わせる補正係数)  
 注2) (損害保険データにおける年齢区分別の後遺障害者の構成割合) = 損害保険データにおける年齢区分別の(後遺障害者数) ÷ (後遺障害者数+傷害者数)  
 資料) 「自動車保険データ(支払保険金関連)(2009年度)」(社)日本損害保険協会をもちに算定

傷害の人的損失額は、表 4-6の数値を使用した。以上をまとめると表 4-8となる。

表 4-8 死亡、後遺障害、傷害別の1名当たり人的損失額

単位: 千円

	死亡	後遺障害	傷害
平成21年	28,315	7,864	555
平成16年	29,764	8,072	555
増減率(%)	-4.9%	-2.6%	0.1%

(正)

表 4-7 年齢区分別死傷者数・1名当たり人的損失額・人的損失額（平成21年）

単位: 死傷者数(人)、1名当たり人的損失額・人的損失額(千円)

	死傷者数 死亡は厚生統計、後遺障害 は推定値		①1名当たり人的損失額 (損害保険データ「全体」 の欄を除く)		②人的損失額 (死傷者数×①1名当たり 人的損失額)	
	死亡	後遺障害(※)	死亡	後遺障害	死亡	後遺障害
6歳以下	79	264	28,571	14,692	2,262,823	3,878,990
7～12歳	57	736	29,167	11,984	1,662,519	8,826,185
13～15歳	75	536	36,364	9,054	2,734,573	4,856,880
16～19歳	250	2,481	35,377	9,886	8,830,099	24,526,113
20～24歳	353	3,571	41,573	8,877	14,675,269	31,697,875
25～29歳	220	4,109	42,069	7,577	9,255,180	31,133,110
30～34歳	208	5,220	41,007	7,082	8,533,401	36,971,309
35～39歳	264	6,140	39,103	6,491	10,319,431	39,852,605
40～44歳	256	5,915	41,379	6,540	10,610,920	38,685,330
45～49歳	255	5,094	34,694	6,716	8,831,965	34,208,978
50～55歳	317	4,718	32,973	7,350	10,453,185	34,675,979
55～59歳	445	6,204	32,990	7,553	14,679,806	46,858,140
60～64歳	593	5,864	27,557	7,384	16,341,301	43,298,966
65～69歳	652	5,403	25,298	7,852	16,499,118	42,428,084
70～74歳	745	4,652	25,000	8,685	18,620,235	40,402,013
75歳以上	2,309	6,265	19,966	10,511	46,101,494	65,847,276
不詳	8	-	-	-	-	-
不詳を除く 全体	7,078	67,172	28,315	7,863	200,411,318	528,147,832

注1) ※ (交通統計における年齢区分別負傷者数) × (損害保険データにおける年齢区分別の後遺障害者の構成割合) × (今回算定の後遺障害者数に合わせる補正係数)  
 注2) (損害保険データにおける年齢区分別の後遺障害者の構成割合) = 損害保険データにおける年齢区分別の(後遺障害者数) ÷ (後遺障害者数+傷害者数)  
 資料) 「自動車保険データ(支払保険金関連)(2009年度)」(社)日本損害保険協会をもちに算定

傷害の人的損失額は、表 4-6の数値を使用した。以上をまとめると表 4-8となる。

表 4-8 死亡、後遺障害、傷害別の1名当たり人的損失額

単位: 千円

	死亡	後遺障害	傷害
平成21年	28,315	7,863	555
平成16年	29,764	8,072	555
増減率(%)	-4.9%	-2.6%	0.1%

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

## (3) 人的損失額の算定

「(1) 死傷者数の算定」で得られた死傷者数に、「(2) 被害者1名当たり人的損失額の算定」で得られた1名当たり人的損失額を乗じることにより、人的損失額を算定した。結果を表 4-9に示す。

死亡の人的損失額については、人数が減少（10,318人→7,086人）したため、総額も減少している。後遺障害については、1名当たり人的損失額は減少（8,072千円→7,864千円）したが、人数が増加（62,931人→67,172人）したため、総額は増加した。

傷害については、1名当たり人的損失額がほとんど変わらなかった（555千円→555千円）ため、総額は人数の減少分（1,205,024人→1,134,646人）だけ減少した。

表 4-9 死亡、後遺障害、傷害別の人的損失額

単位: 百万円

	死亡	後遺障害	傷害	死傷合計
平成21年	200,638	528,219	630,275	1,359,132
平成16年	307,108	507,984	668,868	1,483,960
増減率(%)	-34.7%	4.0%	-5.8%	-8.4%

- 24 -

(正)

## (3) 人的損失額の算定

「(1) 死傷者数の算定」で得られた死傷者数に、「(2) 被害者1名当たり人的損失額の算定」で得られた1名当たり人的損失額を乗じることにより、人的損失額を算定した。結果を表 4-9に示す。

死亡の人的損失額については、人数が減少（10,318人→7,086人）したため、総額も減少している。後遺障害については、1名当たり人的損失額は減少（8,072千円→7,863千円）したが、人数が増加（62,931人→67,172人）したため、総額は増加した。

傷害については、1名当たり人的損失額がほとんど変わらなかった（555千円→555千円）ため、総額は人数の減少分（1,205,024人→1,134,646人）だけ減少した。

表 4-9 死亡、後遺障害、傷害別の人的損失額

単位: 百万円

	死亡	後遺障害	傷害	死傷合計
平成21年	200,638	528,148	630,275	1,359,061
平成16年	307,108	507,984	668,868	1,483,960
増減率(%)	-34.7%	4.0%	-5.8%	-8.4%

- 24 -

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

## 3) 人身事故における損害物数

## i) 交通統計における事故類型別人身事故件数

交通統計による事故類型別の人身事故件数は表 4-11の通りである。

表 4-11 事故類型別人身事故件数

事故類型	人身事故件数(件)		増減率(%)	
	平成21年	平成16年		
人対車両	68,587	82,546	-16.9%	
車両相互事故	正面衝突	17,910	28,227	-36.6%
	追突	233,258	297,182	-21.5%
	出合頭衝突	199,334	251,601	-20.8%
	右折時衝突	64,752	85,922	-24.6%
	左折時衝突	36,906	46,839	-21.2%
	追越時衝突	10,890	12,973	-16.1%
	すれ違い時衝突	7,134	9,026	-21.0%
	後退時衝突	19,316	19,212	0.5%
	その他	43,594	65,645	-33.6%
	車両相互事故小計	633,094	816,627	-22.5%
車両単独	構築物衝突	15,660	23,865	-34.4%
	駐停車車両衝突	1,514	2,459	-38.4%
	横転・転落	13,786	20,016	-31.1%
	その他	4,759	6,555	-27.4%
車両単独事故小計	35,719	52,895	-32.5%	
踏切	74	123	-39.8%	
合計	737,474	952,191	-22.5%	

注)「車両相互事故」の「その他」が太字になっているのは、原典資料中には上表に掲載されている以外の事故類型も掲載されているため、「車両相互事故小計」から「正面衝突」～「後退時衝突」の和を減じて「その他」の値を算定したためである。

資料)「平成21年中の交通事故の発生状況【訂正版】」(警察庁交通局) 事故類型別交通事故件数の推移 (各年12月末)

## ii) 事故類型別の人身事故における損害物数

人対車両事故の場合、物的損失が発生しないケースもあり、全人身事故件数に対して損害物が1件発生すると考えるのは不合理であるため、人対車両事故に関しては損害保険データの数値をそのまま用いることとする。

横転・転落及びその他の車両単独事故に関しては損害物が1件発生、人対車両事故は損害保険データの損害物数を使用、それ以外の事故類型に関しては損害物が2件発生すると考えて、交通統計の事故類型別事故件数から事故類型別の人身事故における損害物数を求めた(表 4-12)。

人身事故の損害物数は約140万件と算定された。前回調査では約178万件と算定されて

(正)

## 3) 人身事故における損害物数

## i) 交通統計における事故類型別人身事故件数

交通統計による事故類型別の人身事故件数は表 4-11の通りである。

表 4-11 事故類型別人身事故件数

事故類型	人身事故件数(件)		増減率(%)	
	平成21年	平成16年		
人対車両	68,587	82,546	-16.9%	
車両相互事故	正面衝突	17,910	28,227	-36.6%
	追突	233,258	297,182	-21.5%
	出合頭衝突	199,334	251,601	-20.8%
	右折時衝突	64,752	85,922	-24.6%
	左折時衝突	36,906	46,839	-21.2%
	追越時衝突	10,890	12,973	-16.1%
	すれ違い時衝突	7,134	9,026	-21.0%
	後退時衝突	19,316	19,212	0.5%
	その他	43,594	65,645	-33.6%
	車両相互事故小計	633,094	816,627	-22.5%
車両単独	構築物衝突	15,660	23,865	-34.4%
	駐停車車両衝突	1,514	2,459	-38.4%
	横転・転落	13,786	20,016	-31.1%
	その他	4,759	6,555	-27.4%
車両単独事故小計	35,719	52,895	-32.5%	
踏切	74	123	-39.8%	
合計	737,474	952,191	-22.5%	

注)「車両相互事故」の「その他」が太字になっているのは、原典資料中には上表に掲載されている以外の事故類型も掲載されているため、「車両相互事故小計」から「正面衝突」～「後退時衝突」の和を減じて「その他」の値を算定したためである。

資料)「平成21年中の交通事故の発生状況【訂正版】」(警察庁交通局) 事故類型別交通事故件数の推移 (各年12月末)

## ii) 事故類型別の人身事故における損害物数

人対車両事故の場合、物的損失が発生しないケースもあり、全人身事故件数に対して損害物が1件発生すると考えるのは不合理であるため、人対車両事故に関しては損害保険データの数値をそのまま用いることとする。

横転・転落及びその他の車両単独事故に関しては損害物が1件発生、人対車両事故は損害保険データの損害物数を使用、それ以外の事故類型に関しては損害物が2件発生すると考えて、交通統計の事故類型別事故件数から事故類型別の人身事故における損害物数を求めた(表 4-12)。

人身事故の損害物数は約140万件と算定された。前回調査では約178万件と算定されて

(誤)

おり、約40万件の減少となっている。

表 4-12 事故類型別の人身事故における損害物数(平成21年)

事故類型	損害物数(件)		増減率(%)	
	平成21年	平成16年		
人対車両	84,315	63,360	33.1%	
車両相互事故	正面衝突	35,820	56,454	-36.6%
	追突	466,516	594,364	-21.5%
	出合頭衝突	398,668	503,202	-20.8%
	右折時衝突	129,504	171,844	-24.6%
	左折時衝突	73,812	93,678	-21.2%
	追越時衝突	21,780	25,946	-16.1%
	すれ違い時衝突	14,268	18,052	-21.0%
	後退時衝突	38,632	38,424	0.5%
	その他	87,188	131,290	-33.6%
	車両相互事故小計	1,266,188	1,633,254	-22.5%
	車両単独	構築物衝突	31,320	47,730
駐停車車両衝突		3,028	4,918	-38.4%
横転・転落		13,786	20,016	-31.1%
その他		4,759	6,555	-27.4%
車両単独事故小計		52,893	79,219	-33.2%
踏切	148	246	-39.8%	
合計	1,403,544	1,776,079	-21.0%	

## 4) 人身事故における物的損失額

表 4-10の損害物1件当たり物的損失額に、表 4-12の損害物数を乗じて、人身事故の場合の物的損失額を求める。なお、計算に当たっては次のように数値を使用する。

- ①人対車両、正面衝突、追突、後退時衝突、その他の車両相互衝突、構築物衝突、横転転落は、損害保険データの数値をそのまま使用する。
- ②出合頭衝突、右折時衝突、左折時衝突、追越時衝突、すれ違い時衝突には、側面衝突のデータを使用する。
- ③駐停車車両衝突は、損害保険では車両相互に分類されるので、車両相互事故の平均を使用する。
- ④その他の車両単独事故には、車両単独事故の平均を使用する。
- ⑤踏切には、構築物衝突のデータを使用する。

算定された事故類型別の人身事故の場合の物的損失額を表 4-13に示す。

(正)

おり、約40万件の減少となっている。

表 4-12 事故類型別の人身事故における損害物数(平成21年)

事故類型	損害物数(件)		増減率(%)	
	平成21年	平成16年		
人対車両	84,315	63,360	33.1%	
車両相互事故	正面衝突	35,820	56,454	-36.6%
	追突	466,516	594,364	-21.5%
	出合頭衝突	398,668	503,202	-20.8%
	右折時衝突	129,504	171,844	-24.6%
	左折時衝突	73,812	93,678	-21.2%
	追越時衝突	21,780	25,946	-16.1%
	すれ違い時衝突	14,268	18,052	-21.0%
	後退時衝突	38,632	38,424	0.5%
	その他	87,188	131,290	-33.6%
	車両相互事故小計	1,266,188	1,633,254	-22.5%
	車両単独	構築物衝突	31,320	47,730
駐停車車両衝突		3,028	4,918	-38.4%
横転・転落		13,786	20,016	-31.1%
その他		4,759	6,555	-27.4%
車両単独事故小計		52,893	79,219	-33.2%
踏切	148	246	-39.8%	
合計	1,403,544	1,776,079	-21.0%	

## 4) 人身事故における物的損失額

表 4-10の損害物1件当たり物的損失額に、表 4-12の損害物数を乗じて、人身事故の場合の物的損失額を求める。なお、計算に当たっては次のように数値を使用する。

- ①人対車両、正面衝突、追突、後退時衝突、その他の車両相互衝突、構築物衝突、横転転落は、損害保険データの数値をそのまま使用する。
- ②出合頭衝突、右折時衝突、左折時衝突、追越時衝突、すれ違い時衝突には、側面衝突のデータを使用する。
- ③駐停車車両衝突は、損害保険では車両相互に分類されるので、車両相互事故の平均を使用する。
- ④その他の車両単独事故には、車両単独事故の平均を使用する。
- ⑤踏切には、構築物衝突のデータを使用する。

算定された事故類型別の人身事故の場合の物的損失額を表 4-13に示す。

(誤)

## (2) 物損のみの事故における物的損失額の算定

人身事故における物的損失額を事故全体の物的損失額から差し引くことにより、物損のみの事故における物的損失額を算定する。

## 1) 人身事故と事故全体における損害物数と物的損失額

表 4-12の事故類型別の損害物数、表 4-13の事故類型別の物的損失額は、交通統計の事故件数をもとにした推計値であるため、人的損失額において算定した被害者数（厚生統計などの合算値）に対応するよう補正する必要がある。補正は以下に行った。

- ①「表 4-15の物的損失額から表 4-13の対車両事故分を除いた数値」を「表 4-13の物的損失額合計から表 4-13の対車両事故分を除いた数値」で除する。
- ②この数値を対車両事故以外の損害物数及び物的損失額に乗じる。（対車両事故の数値は、もともと損保データの全数であるため、そのまま用いる。）

表 4-16 人身事故と物損事故の損害物数と物的損失額（平成21年）

事故類型	損害件数(件)		物的損失額(百万円)	
	人身事故	人身事故と物損事故の合計	人身事故	人身事故と物損事故の合計
人対車両	84,315	84,315	4,300	4,300
車両相互事故	正面衝突	47,415	161,536	57,184
	側面衝突	844,570	1,155,257	209,453
	追突	617,532	1,518,905	176,614
	後退時衝突	51,138	848,369	6,955
	その他	115,412	557,777	26,776
	車両相互事故小計	1,676,066	4,241,844	436,583
車両単独	構築物衝突	41,459	2,423,529	10,572
	横転・転落	18,249	155,311	7,683
	その他	6,300	-	2,636
	車両単独事故小計	66,007	2,578,840	20,891
踏切	196	-	50	
合計	1,826,584	6,904,999	461,823	1,710,563

- 30 -

(正)

## (2) 物損のみの事故における物的損失額の算定

人身事故における物的損失額を事故全体の物的損失額から差し引くことにより、物損のみの事故における物的損失額を算定する。

## 1) 人身事故と事故全体における損害物数と物的損失額

表 4-12の事故類型別の損害物数、表 4-13の事故類型別の物的損失額は、交通統計の事故件数をもとにした推計値であるため、人的損失額において算定した被害者数（厚生統計などの合算値）に対応するよう補正する必要がある。補正は以下に行った。

- ①「表 4-15の物的損失額から表 4-13の対車両事故分を除いた数値」を「表 4-13の物的損失額合計から表 4-13の対車両事故分を除いた数値」で除する。
- ②この数値を対車両事故以外の損害物数及び物的損失額に乗じる。（対車両事故の数値は、もともと損保データの全数であるため、そのまま用いる。）

表 4-16 人身事故と物損事故の損害物数と物的損失額（平成21年）

事故類型	損害件数(件)		物的損失額(百万円)	
	人身事故	人身事故と物損事故の合計	人身事故	人身事故と物損事故の合計
人対車両	84,315	84,315	4,300	4,300
車両相互事故	正面衝突	47,415	161,536	57,184
	側面衝突	844,570	1,155,257	209,453
	追突	617,532	1,518,905	176,614
	後退時衝突	51,138	848,369	6,955
	その他	115,412	557,777	26,776
	車両相互事故小計	1,676,066	4,241,844	436,583
車両単独	構築物衝突	41,459	2,423,529	10,572
	横転・転落	18,249	155,311	7,683
	その他	10,308	-	2,636
	車両単独事故小計	70,015	2,578,840	20,891
踏切	196	-	50	
合計	1,830,592	6,904,999	461,823	1,710,563

- 30 -

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

2) 物損のみの事故における物的損失額

事故全体の物的損失額から人身事故のデータを差し引き、物損のみの事故の物的損失額を算定した(表 4-17)。また、件数と損失額から物損事故の損害物1件当たり物的損失額を算定した(表 4-18)。

表 4-17 物損のみの事故の物的損失額(平成21年)

事故類型	物損事故のみの 場合の損害物数 (件)	物損事故のみの 場合の物的損失 額(百万円)
人対車両	0	0
車両相互事故	正面衝突	114,121
	側面衝突	310,687
	追突	901,373
	後退時衝突	797,231
	その他	442,365
	車両相互事故小計	2,565,778
車両単独	構築物衝突	2,382,070
	横転・転落	137,062
	その他	-
	車両単独事故小計	2,512,833
踏切	-	-
合計	5,078,415	1,248,739

表 4-18 物損のみの事故の損害物1件当たり物的損失額

	平成21年	平成16年	増減率(%)
物損のみの事故の 損害物1件当たり 物的損失額(千円)	246	240	2.5

(正)

2) 物損のみの事故における物的損失額

事故全体の物的損失額から人身事故のデータを差し引き、物損のみの事故の物的損失額を算定した(表 4-17)。また、件数と損失額から物損事故の損害物1件当たり物的損失額を算定した(表 4-18)。

表 4-17 物損のみの事故の物的損失額(平成21年)

事故類型	物損事故のみの 場合の損害物数 (件)	物損事故のみの 場合の物的損失 額(百万円)
人対車両	0	0
車両相互事故	正面衝突	114,121
	側面衝突	310,687
	追突	901,373
	後退時衝突	797,231
	その他	442,365
	車両相互事故小計	2,565,778
車両単独	構築物衝突	2,382,070
	横転・転落	137,062
	その他	-
	車両単独事故小計	2,508,825
踏切	-	-
合計	5,074,407	1,248,739

表 4-18 物損のみの事故の損害物1件当たり物的損失額

	平成21年	平成16年	増減率(%)
物損のみの事故の 損害物1件当たり 物的損失額(千円)	246	240	2.5

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所

(誤)

## (3) 物的損失額の算定結果のまとめ

これまでの結果をまとめると表 4-19の通りとなる。人身事故に伴う物的損失額は約4,618億円であり、物的損失額全体の27%は、人身事故に伴って発生している。

表 4-19 損害物数と物的損失額（平成21年）

	人身事故	物損のみの事故	合計
損害物数(件)	1,826,584	5,078,415	6,904,999
1名(1件)当たり物的損失額	382	246	-
物的損失額(百万円)	461,823	1,248,739	1,710,563
物的損失額の構成割合(%)	27.0	73.0	100

前回調査と比較した結果を表 4-20に示す。損害物数は減少している一方で、1名（1件）当たり物的損失額が増加している。全体として物的損失額は減少した。

表 4-20 物的損失額の算定結果の前回調査との比較

		平成21年	平成16年	増減率(%)
損害物数(件)	人身事故	1,826,584	1,903,344	-4.0
	物損のみの事故	5,078,415	5,457,797	-7.0
1名(1件)当たり物的損失額(千円)	人身事故	382	368	3.8
	物損のみの事故	246	240	2.5
物的損失額(百万円)	人身事故	461,823	470,977	-1.9
	物損のみの事故	1,248,739	1,310,451	-4.7

- 32 -

(正)

## (3) 物的損失額の算定結果のまとめ

これまでの結果をまとめると表 4-19の通りとなる。人身事故に伴う物的損失額は約4,618億円であり、物的損失額全体の27%は、人身事故に伴って発生している。

表 4-19 損害物数と物的損失額（平成21年）

	人身事故	物損のみの事故	合計
損害物数(件)	1,830,592	5,074,407	6,904,999
1名(1件)当たり物的損失額	382	246	-
物的損失額(百万円)	461,823	1,248,739	1,710,563
物的損失額の構成割合(%)	27.0	73.0	100

前回調査と比較した結果を表 4-20に示す。損害物数は減少している一方で、1名（1件）当たり物的損失額が増加している。全体として物的損失額は減少した。

表 4-20 物的損失額の算定結果の前回調査との比較

		平成21年	平成16年	増減率(%)
損害物数(件)	人身事故	1,830,592	1,903,344	-3.8
	物損のみの事故	5,074,407	5,457,797	-7.0
1名(1件)当たり物的損失額(千円)	人身事故	382	368	3.8
	物損のみの事故	246	240	2.5
物的損失額(百万円)	人身事故	461,823	470,977	-1.9
	物損のみの事故	1,248,739	1,310,451	-4.7

- 32 -

※ 赤字下線部、赤枠は正誤箇所